

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称:

製品名称: サリチル酸 (国産1級)

製品番号(SDS NO): D004991-1

供給者情報詳細

供給者: 国産化学株式会社

住所: 東京都中央区日本橋本町3丁目1番3号

担当部署: 品質保証部

電話番号: 045-328-1715

FAX: 045-328-1716

e-mail address: cs@kokusan-chem.co.jp

緊急連絡先: 国産化学株式会社 横浜事業所 神奈川県横浜市西区北幸2-8-29

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

急性毒性(経口): 区分 4

皮膚腐食性及び刺激性: 区分 2

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性: 区分 2A

皮膚感作性: 区分 1

生殖毒性: 区分 2

特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分 1(中枢神経系)

特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分 1(中枢神経系)

環境有害性

水生環境有害性(急性): 区分 3

(注)記載なきGHS分類区分: 該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語: 危険

危険有害性情報

飲み込むと有害

皮膚刺激

強い眼刺激

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

臓器の障害

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

水生生物に有害

注意書き

安全対策

使用前に取扱い説明書入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

環境への放出を避けること。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
 保護手袋を着用すること。
 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
 保護眼鏡/保護面を着用すること。
 指定された個人用保護具を使用すること。
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。
 ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の診断/手当てを受けること。
 ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師に連絡すること。
 皮膚に付着した場合:多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。
 皮膚刺激が生じた場合:医師の診断/手当てを受けること。
 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診断/手当てを受けること。
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受けること。
 口をすすぐこと。
 飲み込んだ場合:気分が悪いときは医師に連絡すること。

貯蔵

施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別:

化学物質

化学的特定名:2-ヒドロキシ安息香酸

慣用名、別名:サリチル酸

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号	化学式
サリチル酸	99.0≧	69-72-7	3-1640	C7H6O3

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。
 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。
 気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

吸入:咳、咽頭痛。「経口摂取」参照。

皮膚:発赤。
眼:発赤、痛み。
経口摂取:吐き気、嘔吐、耳鳴り。

医師に対する特別な注意事項

アスピリン過敏症の人はこの物質に触れてはならない。

5. 火災時の措置**消火剤****適切な消火剤**

火災の場合は霧状水、粉末、炭酸ガスを使用すること。

特有の危険有害性

空気中で粒子が細かく拡散して爆発性の混合気体を生じる。

消火を行う者への勧告**特有の消火方法**

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火を行う者の保護

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

6. 漏出時の措置**人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置**

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

着火源を取除くとともに換気を行う。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

粉じんが飛散しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

湿らせてもよい場合は、粉塵を避けるため湿らせてから掃き入れる。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

着火した場合に備えて、消火用器材を準備する。

全ての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い****技術的対策**

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。

防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/その他機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

局所排気、全体換気

排気/換気設備を設ける。

注意事項

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

粉じんの堆積を防止する。

安全取扱注意事項

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
保護手袋/保護眼鏡/顔面保護具を着用すること。
指定された個人用保護具を使用すること。
取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。
取扱中は飲食、喫煙してはならない。

配合禁忌等、安全な保管条件**適切な保管条件**

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
涼しいところに置き、日光から遮断すること。
施錠して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置**管理指標**

管理濃度データなし

ばく露防止**設備対策**

排気/換気設備を設ける。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具**呼吸用保護具**

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

側面シールド付安全メガネまたは化学品用ゴーグルを着用する。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。
取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質**基本的な物理的及び化学的性質に関する情報****物理的状态**

形状：結晶粉末または針状結晶

色：無色

pH：弱酸性

物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

初留点/沸点：(sublimation point) 76°C

融点/凝固点：159°C

燃焼性(固体、ガス)：可燃性

引火点：(サリチル酸)157°C

自然発火温度：540°C

蒸気圧：114 Pa (130 C)

相対蒸気密度(空気=1)：4.8

比重/密度：1.4

溶解度

水に対する溶解度：0.2 g/100 ml (20 C)

溶媒に対する溶解度：エタノール、ジエチルエーテルに溶けやすい。

n-オクタノール／水分配係数 : log Pow2.2

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

76℃で昇華する。減圧下で昇華する。

20℃ではほとんど気化しないが、50～60℃以上になると揮発性が顕著になる。

大気圧下、急加熱するとフェノールと二酸化炭素に分解する。

強酸化剤と反応する。

危険有害反応可能性

爆発性の粉塵－空気混合物を形成するおそれがある。

避けるべき条件

熱、混触危険物質との接触。

混触危険物質

強酸化性物質

危険有害な分解生成物

炭素酸化物、フェノール

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[日本公表根拠データ]

ラットのLD50値として5件のデータ(1500-2000 mg/kg(JECFA WHO 228(1962)), 1100 mg/kg(JECFA 7742(2002)), 891 mg/kg、1580 mg/kg、1280 mg/kg(NTP TR524(2007)))があり、いずれも区分4に該当する。

急性毒性(経皮)

[日本公表根拠データ]

ラットのLD50は>2000 mg/kgで死亡例なしとの報告(NTP TR524(2007))に基づき、区分外とした。

急性毒性(吸入)

[日本公表根拠データ]

ラットのLC50値は粉塵ばく露で >0.9 mg/L/1h(>0.225 mg/L/4h)(IUCLID(2000))と報告されているが、区分を特定できないので分類できない。

局所効果

皮膚腐食性・刺激性

[日本公表根拠データ]

ヒトに0.2%または1.5%のサリチル酸溶液を21日間の閉塞または半閉塞貼付した試験では、本物質は非刺激性(nonirritating)と結論され(NTP TR524(2007))、また、ウサギを用いた試験で刺激性スコアは0.16/8.0で軽度の刺激性(slightly irritating)と報告されている(IUCLID(2000))が、ヒトのボランティアによる試験で刺激性あり(irritating)との結果(IUCLID(2000))、13人の患者でサリチル酸塩使用と関連する中毒性の表皮壊死発生の報告(PIM 642(1998)、List1相当)、さらにサリチル酸は高濃度(20%以上)で焼灼作用があるとの記載(IUCLID(2000))により、区分2とした。

眼に対する重篤な損傷・刺激性

[日本公表根拠データ]

(ウサギの眼に3%溶液を滴下し、強い刺激性(highly irritating)との結果(IUCLID(2000))に基づき、区分2Aとした。

感受性

呼吸器感受性

[日本公表根拠データ]

データなし。なお、喘息のヒトは特にサリチル酸塩に対し著しい感受性を示し、蕁麻疹、発疹、血管性神経症、鼻炎、および重度で時に致死性とも言える発作性気管支痙攣、呼吸困難、ショック、失神など、種々の反応を引き起こす(PIM 642(1998))と述べられている。

皮膚感受性

[日本公表根拠データ]

マウスのLLNA法による皮膚感作性試験で陽性(positive)の報告(NTP TR524(2007))に基づき、区分1とした。なお、本物質は局所使用でアレルギー性接触皮膚炎を起こすおそれがあるとの記述(PIM 642(1998))の一方、マウス耳介腫脹試験では感作性なし(not sensitizing)との報告(IUCLID(2000))もある。

生殖細胞変異原性

[日本公表根拠データ]

マウスに腹腔内または経口投与による染色体異常試験(in vivo変異原性試験)で、両経路とも染色体異常の有意な増加は見られず陰性(HSDB(2009))であったことから、区分外とした。なお、マウスの経口投与による精巣DNAへのトリチウムチミジン取り込み試験(生殖細胞in vivo変異原性試験)では、トリチウムチミジン取り込みが有意に減少した(HSDB(2009))と報告されている。また、in vitro試験として、エームス試験で陰性の結果(HSDB(2009)、安衛法 変異原性試験データ集 補遺2版(2000))が報告されている。

発がん性データなし

生殖毒性

[日本公表根拠データ]

ラットの妊娠20および21日目に経口投与(10 mg/kg)により、分娩開始時間の有意な促進(HSDB(2009))、ラットの妊娠8~14日に混餌投与により、母動物の体重低下に加え、新生仔死亡の増加、同腹仔数の減少が見られ、仔の外表異常および骨格異常の発生率が増加した(HSDB(2009))。以上より、母動物に一般毒性が発現している用量で生殖への影響が認められることから区分2とした。なお、サリチル酸塩はヒトで医薬品として使用され、出生前死亡率の増加、分娩前後の出血、妊娠期間の延長、分娩異常などが見られるため、妊娠3期(妊娠後期)の使用は避けるべきとされ(PIM 642(1998))、特に静注剤のサリチル酸ナトリウムについては、妊娠または妊娠している可能性のある婦人には投与禁忌とされている(医療用医薬品集(2010)、List1相当)。

催奇形性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

本物質を含有する局所クリーム剤で治療された乾癬の患者が脳症を発症、さらに治療不応性低血糖あるいは酸・塩基平衡障害を呈し、救急血液透析により回復したとの症例報告(HSDB(2009))を初め、同様の症例が複数報告されている(HSDB(2009))。また、帯状魚鱗癬の5歳の子供に軟膏剤として使用后、発熱、呼吸亢進、呼吸性アルカローシス、昏睡状態、注視発作を起こしたと報告されている(HSDB(2009))。本物質は毒性用量で呼吸中枢を刺激し、呼吸性アルカローシスを生じ、重度の中毒では代謝性アシドーシスを起こす。さらに、標的臓器の一つに中枢神経系が記載されている(PIM 642(1998))ことから、区分1(中枢神経系)とした。なお、アスピリン(アセチルサリチル酸)を摂取した子供に肝性脳症が報告されている(PIM 642(1998))ように、サリチル酸塩では肝臓や肺など中枢神経以外の器官に対する影響が報告されているが、当該物質自体についてヒトでの具体的な報告はない。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

10%軟膏で4週間以上治療された尋常性魚鱗癬の7歳の子供が、ぜん鳴、嘔吐、めまいに続き、呼吸亢進によると思われる深い傾眠状態となり、入院に至った症例報告(PIM 642(1998))がある。また、クリーム剤を5日間使用していた乾癬の患者が脳症を発症し、集中治療室に入院した報告(HSDB(2009))もある。一方、急性的過剰摂取よりも慢性中毒による方が死亡率が高く、死亡は突然の心停止、または時には重度の脳障害に続く多発性の合併症に因る(PIM 642(1998))と述べられている。本物質ばく露による標的臓器の一つとして中枢神経系の記載((PIM 642(1998)))もあり、区分1(中枢神経系)とした。

吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

水生生物に有害

水生毒性(急性)成分データ

[日本公表根拠データ]

藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)の96時間EC50 = 65mg/L(環境省生態影響試験, 2000)から区分3とした。

水生毒性(長期間)成分データ

[日本公表根拠データ]

慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり(BODによる分解度:88.1%(既存点検, 1976))、藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)の72時間NOEC=31mg/L(環境省生態影響試験, 2000)であることから区分外となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、魚類(メダカ)の96時間LC50=>100mg/Lであり(環境省生態影響試験, 2000)、急速分解性があり(BODによる分解度:88.1%(既存点検, 1976))、生物蓄積性が低いと推定される(log Kow=2.26 (PHYSPROP Database, 2012))ことから、区分外となる。以上の結果から、区分外とした。

水溶解度

0.2 g/100 ml (20 C) (ICSC, 1997)

残留性・分解性

BODによる分解度:88.1%(既存点検, 1976)

生体蓄積性

log Kow=2.26 (PHYSPROP Database, 2012)

土壤中の移動性データなし**オゾン層破壊物質データなし****13. 廃棄上の注意****廃棄物の処理方法**

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行なって危険有害性のレベルを低い状態にする。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄して関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する事。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

有機溶剤等に該当しない製品

労働安全衛生法に該当しない。

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法に該当しない。

化審法に該当しない。

適用法規情報

輸出貿易管理令別表第1の16の項に該当。

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 18th edit., 2013 UN
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)
2015 TLVs and BEIs. (ACGIH)
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>
JIS Z 7253 (2012年)
JIS Z 7252 (2014年)
2015 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
Supplier's data/information

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。